

議案第20号

令和2年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和2年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入	
第1款 下水道事業収益	859,415 千円	△18,557 千円	840,858 千円
第1項 営業収益	323,137 千円	△12,227 千円	310,910 千円
第2項 営業外収益	536,276 千円	△19,424 千円	516,852 千円
第3項 特別利益	2 千円	13,094 千円	13,096 千円
		支 出	
第1款 下水道事業費用	859,415 千円	△18,557 千円	840,858 千円
第1項 営業費用	716,158 千円	△7,277 千円	708,881 千円
第4項 予備費	67,810 千円	△11,280 千円	56,530 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額288,368千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,509千円、当年度損益勘定留保資金231,471千円、当年度利益剰余金処分量36,388千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額286,008千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,344千円、当年度損益勘定留保資金231,471千円、当年度利益剰余金処分量31,193千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	280,485千円	33,500千円	313,985千円
第1項 分担金及び負担金	95,885千円	3,950千円	99,835千円
第3項 国庫補助金	58,000千円	18,650千円	76,650千円
第4項 企業債	122,600千円	10,900千円	133,500千円
	支 出		
第1款 資本的支出	568,853千円	31,140千円	599,993千円
第1項 建設改良費	225,550千円	31,140千円	256,690千円

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事項	期間	限度額
汚泥処理業務委託料	令和2年度から令和5年度まで	76,800千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度予定額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	122,600 千円	10,900 千円	133,500 千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	16,402 千円	20 千円	16,422 千円

第7条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のとおり改める。

雨水処理経費	107,453 千円
雨水処理経費を除く下水道事業経費	235,863 千円

令和3年3月9日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和2年度 公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 下水道事業収益		859,415	△ 18,557	840,858			
1 営業収益		323,137	△ 12,227	310,910			
	1 使用料	293,194	△ 12,227	280,967	下水道使用料	△ 12,227	
2 営業外収益		536,276	△ 19,424	516,852			
	2 国庫補助金	6,500	△ 150	6,350	国庫補助金	△ 150	国庫補助金
	4 資本費繰入収益	254,098	△ 18,235	235,863	資本費繰入収益	△ 18,235	汚水処理に対する一般会計繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	15,027	△ 1,508	13,519	消費税及び地方消費税還付金	△ 1,508	消費税及び地方消費税還付金
	6 雑収益	131	469	600	その他雑収益	469	下水道受益者加入協力金 382 消費税還付加算金 87
3 特別利益		2	13,094	13,096			
	1 過年度損益修正益	1	13,094	13,095	過年度損益修正益	13,094	令和元年度消費税及び地方消費税還付金

支 出

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 下水道事業費用		859,415	△ 18,557	840,858			
1 営業費用		716,158	△ 7,277	708,881			
	1 管渠費	19,826	△ 5,997	13,829	修繕費	△ 5,997	施設修繕料
					委託料	△ 1,300	大新田中継ポンプ場耐震調査業務委託料
	2 汚水ポンプ場費	24,065	△ 1,300	22,765			
					手当	20	扶養手当
5 総係費	22,879	20	22,899				
4 予備費		67,810	△ 11,280	56,530			
	1 予備費	67,810	△ 11,280	56,530	予備費	△ 11,280	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的収入		280,485	33,500	313,985			
1 分担金及び負担金		95,885	3,950	99,835			
	2 他会計負担金	92,062	3,950	96,012	他会計負担金	3,950	雨水処理に対する一般会計繰入金
3 国庫補助金		58,000	18,650	76,650			
	1 国庫補助金	58,000	18,650	76,650	国庫補助金	18,650	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 10,000 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 8,650
4 企業債		122,600	10,900	133,500			
	1 企業債	122,600	10,900	133,500	企業債	10,900	汚水事業 7,700 雨水事業 3,200

支 出 単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		568,853	31,140	599,993			
1 建設改良費		225,550	31,140	256,690			
	1 汚水管路建設改良費	81,350	△ 1,404	79,946			
					工事請負費	△ 1,404	管渠布設工事
	2 汚水処理場建設改良費	71,200	△ 4,256	66,944			
					委託料	△ 4,256	変更認可申請書作成業務委託料 し尿等前処理施設基本設計業務委託料
	3 雨水管路建設改良費	54,000	20,800	74,800			
					委託料	△ 720	中央地区5号雨水支線整備工事測量設計 業務委託料
					工事請負費	21,520	中央地区5号雨水支線整備工事
	4 雨水ポンプ場建設改良費	19,000	△ 5,000	14,000			
					委託料	△ 5,000	小浦雨水ポンプ場長寿命化改築工事委託料
	5 汚水ポンプ場建設改良費	0	21,000	21,000			
					委託料	21,000	大新田中継ポンプ場耐震対策工事実施設計 業務委託料

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,711	13,933	2,489	16,422
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,711	13,933	2,489	16,422
補正前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	20	20	0	20
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	20	20	0	20

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	218	48	639	2,077	1,514	0	120
補正前		0	198	48	639	2,077	1,514	0	120	1,095
比 較		0	20	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,711	13,933	2,489	16,422
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,711	13,933	2,489	16,422
補正前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	20	20	0	20
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	0	20	20	0	20

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	218	48	639	2,077	1,514	0	120
補正前		0	198	48	639	2,077	1,514	0	120	1,095
比 較		0	20	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
補正前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	0	0	0	0	0	0	0
補正前		0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	20	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		20 異動等による増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令 和 3 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	342,583
	平均給与月額 (円)	385,292
	平均年齢 (歳)	44.9
令 和 2 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	342,583
	平均給与月額 (円)	384,458
	平均年齢 (歳)	44.6

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 3 月 1 日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令 和 2 年 12 月 1 日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長 等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長 補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を 要する係長・主任の職 務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要す る主事、技師の職務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年3月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.250	2.200	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

追加

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
汚泥処理業務委託料	76,800千円	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	76,800千円	76,800千円

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	<u>△ 17,233,000</u>	396,627,659		
ハ 構築物	8,294,990,054			
〃 減価償却累計額	<u>△ 245,963,000</u>	8,049,027,054		
ニ 機械及び装置	1,801,692,224			
〃 減価償却累計額	<u>△ 228,571,000</u>	1,573,121,224		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 83,000</u>	208,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	<u>△ 140,000</u>	609,125		
ト 建設仮勘定		<u>250,678,781</u>		
有形固定資産合計			<u>10,780,349,609</u>	
固定資産合計				10,780,349,609
2 流動資産				
(1) 現金・預金			47,008,774	
(2) 未収金		2,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 179,000</u>	<u>1,821,000</u>	
流動資産合計				<u>48,829,774</u>
資産合計				<u>10,829,179,383</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,663,681,836		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,663,681,836</u>	
固定負債合計				3,663,681,836
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>349,367,179</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			349,367,179	
(2) 未払金			20,000,000	
(3) 引当金		<u>1,337,000</u>		
イ 賞与引当金			<u>1,337,000</u>	
流動負債合計				370,704,179

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	33,729,704		
〃 収益化累計額	<u>△ 953,000</u>	32,776,704	
ロ 負担金	139,901,628		
〃 収益化累計額	<u>△ 5,481,000</u>	134,420,628	
ハ 国庫補助金	3,953,104,945		
〃 収益化累計額	<u>△ 192,250,000</u>	3,760,854,945	
ニ 繰入金	1,315,596,884		
〃 収益化累計額	<u>△ 61,505,000</u>	1,254,091,884	
ホ 受贈財産評価額	13,145,852		
〃 収益化累計額	<u>△ 330,000</u>	12,815,852	
長期前受金合計		5,194,960,013	
繰延収益合計			<u>5,194,960,013</u>
負債合計			9,229,346,028

資 本 の 部

	円	円	円
6 資本金			
(1) 資本金		<u>1,124,146,039</u>	
資本金合計			1,124,146,039
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	0		
ロ 他会計負担金	7,123,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		440,163,316	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,524,000</u>		
利益剰余金合計		<u>35,524,000</u>	
剰余金合計			<u>475,687,316</u>
資本合計			<u>1,599,833,355</u>
負債資本合計			<u>10,829,179,383</u>

<注記>

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

・建物	9年～50年
・構築物	10年～50年
・機械及び装置	6年～30年
・車両及び運搬具	4年
・工具器具備品	3年～17年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎縣市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,685,499千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,924,000
減価償却費	491,990,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,337,000
長期前受金戻入額	△ 260,519,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	72,657,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	103,493,360
未払金の増減額(△は減少)	△ 169,276,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	275,783,851
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 72,657,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,127,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 219,720,000
国庫補助金等による収入	176,084,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,636,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	133,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 343,303,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,803,000
IV 資金増加(減少)額	△ 50,311,149
V 資金期首残高	97,319,923
VI 資金期末残高	47,008,774

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。